

桜美林大学 北東アジア総合研究所

アジア・ユーラシア研究フォーラム当日版

早くも師走の候となりました。10月、11月には毎週末に大きなプロジェクトが行われました。今年末と来年初頭には、いくつかの研究会が予定されています。

● アジア・ユーラシア研究フォーラム

日時 : 11月25日(月) 18時—20時15分
会場 : アルカディア市ヶ谷 私学会館
会費 : 1000円 (終了後の懇親会は実費、2000円)
座長挨拶 福川伸次 (東洋大学理事長、元通産事務次官)
報告

川成 洋 (法政大学名誉教授)

— ノモンハン事件とスペイン内乱の相関関係

山下英次 (大阪市立大学名誉教授)

「世界経済ガヴァナンスの新たな枠組み

— 大西洋同盟からユーラシア・イニシアティブへ」

大野正美 (朝日新聞国際報道部) — 日ロ関係最近の動向

瀬野清水 (元重慶総領事) — 重慶時代の政治経済随感

総括及び閉会の辞 谷口 誠 (研究所特別顧問、元国連大使)

参加者

金子秀敏 (毎日新聞特別編集委員)

可 越 (日中コミュニケーション)

川西重忠 (桜美林大学教授)

小林公夫 (桜美林大学北東アジア総研客員研究員)

小山芳徳 (桜美林大学北東アジア総研事務局)

江原規自 (ジェトロ)

大西康雄 (ジェトロ)

涌井宏昌 (涌井コーポレーション)

飯塚雅人 (日中新聞)

アストギク (東京大学大学院) 他

桜美林大学北東アジア総研・日中学生交流連盟 初のコラボ講座

第2回、第3回と順調に進む。いよいよ後半へ、残り3回となる。

学生主体講座「アジアの時代と日中関係」講座始まる

日時：11月6日－12月11日(水) P.M. 7:00－8時半(第一回のみ 6:00-8:00)

会場：桜美林大学四谷キャンパス (JR四谷駅、東京メトロ丸の内線、南北線四谷駅より徒歩三分)

受講者：原則学生(定員12名+α)

受講費：3000円

第1回 11月6日(水)：楊光俊(桜美林大学孔子学院長)

－「日中言語文化比較」

第2回 11月13日(水)：川西重忠(桜美林大学北東アジア総合研究所長)

－「アジアの勃興と日中関係 ー 周辺地域から見た日本と中国」

第3回 11月20日(水)：高井潔司(桜美林大学教授)

－「中国における報道の自由と中国報道の読み方」

第4回 11月27日(水)：岡田 充(共同通信)

－「尖閣列島問題をどうとらえるか」

第5回 12月4日(水)：鈴木勝(桜美林大学教授)

－「観光立国ニッポンへの道 ー 現状と課題」

第6回 12月11日(水)：谷口 誠(元国連大使)。

第2回講座風景 11月13日(水) 19時－21時、桜美林大学四谷キャンパス
講義中の川西講師、会場風景、終了後の集合写真





第4回 岡田講師 講義レジュメ

尖閣諸島問題をどうとらえるか

「二つの文書」と「三つのキーワード」から読む中国の意図

講座「アジアの時代と日中関係」第4回 2013年11月27日 岡田充

国民国家の力が弱り空洞化が進む中、領土は可視化できる数少ない国家のシンボルである。同時に人びとの思考を、抗うことの出来ない排他的な概念に囲い込み、国家と国民を一体化させる効果がある。それが領土ナショナリズムの魔力である。この魔力を解くには、国家と主権の価値を相対化するしかない。争いの「棚上げ」である。

(1) 変化したものは何か

- 1, 国有化前と後で変化したもの 公船の接近の常態化
- 2, 首脳会談、閣僚対話の中止 国民感情の悪化

- 3、 実効支配に挑戦（「武力による現状変更」に反対）安倍首相
- 4、 新防衛大綱、日本版 NSC 創設、秘密保護法案、集団的自衛権の行使容認化

（2）中国の尖閣政策—2つの文書

- 1、 習近平 3 原則 ①主権はわが方に属する②争いは棚上げ③共同開発（2013 年 7 月 30 日 政治局学習会）
- 2、 外務省声明①領土主権の侵害は座視せず②「棚上げ」の共通認識に立ち返り交渉による係争の解決（2012 年 9 月 10 日 外交部声明）

（3）3つのキーワード

- 1、 「核心利益」と「武力行使」は同義ではない。内政と外交を混同
「中国は断固として、国家主権、国家の安全、領土保全などを含む国家の核心利益を擁護する。釣魚島問題は中国の領土主権問題に関わっている」（4 月 26 日 外交部定例会見）
- 2、 「棚上げ」すべき現状の変化（公船の 12 カイリ不進入要求）＝国有化の代償
- 3、 「共同開発」 漁業協定もガス田開発合意も共同開発

（4）メディア・リテラシー

「メディア・リテラシー」（media literacy＝情報を批判的に読み取る能力）

- 1、 尖閣についての形容詞
- 2、 国有化 「朝日」佐々江記事と「共同」キャンベルインタビュー（資料）
- 3、 マケイン発言巡るミスリード

第 6 回 谷口講師 講義レジュメ

テーマ 「東アジア共同体と日中関係」

谷口 誠
桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
元国連大使
元 OECD 事務次長

1、 1979 年に発生したアジア通貨危機を契機として発生してきた「東アジア共同体」形成への動きは、2004~5 年頃をピークとしてその後次第に弱体化していった。その理由は何だろうか。そもそも「東アジア共同体」の基盤となった ASEAN+3（日・中・韓）のメカニズムは、ASEAN のイニシアティブによってでき上がったものであるが、アジアの大国である日・中・韓の 3 ヶ国が加わることによって「東アジア共同体」の政治的・経済的意義と

存在感は、飛躍的に増大したものの、日・中・韓、特に日・中の主導権争いによって「東アジア共同体」成立へ向けての交渉はきわめて困難なものとなった。特に、日本は ASEAN+3 だけでは強大化する中国に対応することはできないとして、イデオロギーを同じくすると考えられるオーストラリア、ニュージーランド、インドの3カ国を加え、ASEAN+6 まで拡大させた。しかし、日本はこれでも中国への対応策としては不十分だとして米国とロシアを加えた ASEAN+8 までエスカレートさせた。このような動きは必ずしも日本だけのイニシアティブで起ったものではないが、日本の果たした役割は大きい。ASEAN+3 から ASEAN+8 まで拡大することにより、本来の ASEAN+3 の意義は失われ、米国主導で行われている 21 カ国からなる APEC (アジア太平洋経済協力) とあまり変わらない機構となってしまった。さらに、アジア太平洋地域には米国主導で行われている 12 カ国からなる TPP (環太平洋パートナーシップ) があり、日本も本年7年にこの TPP 交渉に参加することになった。

2、このようにアジアには多くの地域協力機構が存在しており、複雑化し、混迷状態にあるため、どの機構もうまく機能しているとはいえない。ではなぜ、アジアでは地域協力機構がこのように機能しなくなったのであろうか。私は現在のアジアではすべてにおいてアジアの2大国である日本と中国との主導権争いとアジア太平洋国家たらんとする米国のアジアへの介入が大きく影響していると考えている。このような政治的に好ましくない環境をもたらしたことに、日・中が共に責任を負うべきであるが、私はこの難局を打開するために日本はより積極的な役割を果たすべきであり、かつ果たすことができると確信している。

3、中国とは現在いまだに歴史認識の問題やきわめて緊迫した尖閣諸島問題をかかえているが、人的交流、経済連携、エネルギー・環境協力、科学技術協力など、特に現在の日本にとって最重要課題である安全保障問題を考えると尖閣諸島だけの問題に集中していきみ合っているのは、両国にとっても賢明なこととは考えられない。日・中は共に 2006 年に締結した戦略的互惠関係をできることから一步一步進めるべきであろう。そのためにはまず日・中間の FTA (自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)を積極的に進め、さらに韓国を含めた日・中・韓3カ国の経済共同体を設立すべきであろう。日・中・韓3カ国の間で貿易、投資を主体とした経済連携関係が樹立されれば、日・中・韓はすでにそれぞれ ASEAN との間で FTA、EPA を締結している以上、「東アジア経済共同体」は名実共に成立しうるとみてよい。2012年の日・中・韓3カ国の GDP 合計は 15 兆 3450 億ドルで、米国の GDP15 兆 6840 億ドル、EUの GDP16 兆 4146 億ドルに近づきつつある。そして、日中経済関係を見ると、2012年の日中貿易総額は 3,337 億ドルと中国は日本にとって最大の貿易相手国であり、中国にとり日本は米国に次ぐ第2の貿易相手国であった。(日米貿易総額は 2,170 億ドル) また、日本は 2012年に中国への第1位の投資国 (78.8 億ドル) であり、日本の中

国への進出企業は2万2790社に達した。このように日中経済の相互依存関係は深化しつつある。

4、ではいかにして「東アジア経済共同体」を超えて「東アジア共同体」を実現しうるのか、これにはまだ克服すべき多くの課題が残されており、現状ではその実現は決して容易ではなく、前述の尖閣諸島問題やいまだに燻っている歴史認識などを一つ一つ解決していかなければならない。しかし、私はEU(欧州連合)の歴史をみるまでもなく、「東アジア経済共同体」が成立し、相互の経済関係がさらに緊密化してくれば、相互の信頼関係が醸成され、尖閣諸島を含む東アジア諸国のかかえている領土問題の話し合いによる解決への道が拓かれてくると考えたい。日中間の尖閣諸島問題、韓国の竹島問題も「東アジア共同体」を形成するプロセスにおいて、対話を通じて解決をはかるのが最善の戦略だと考えたい。例えば、日・中・韓が東支那海の海底資源の共同探査と共同開発を行うことに合意し、東支那海を日・中・韓による「平和の海」と名づけることができれば、「東アジア共同体」実現への道は大きく拓けてこよう。そのため、日本が積極的にイニシアティブをとることを期待したい。

5、日・中・韓も現在新しい指導者を迎えているが、今こそ新しい日・中・韓の友好関係を結ぶ絶好のチャンスでもある。2006年に中国と戦略的互惠関係を締結した安倍首相がかつてアジアに推進しようとした欧米的な「価値観外交」ではなく、アジアの伝統と文化を活かしたアジア的「価値観外交」を推進できるならば、「東アジア共同体」の実現は決して夢ではなく、より現実的なものとなる。

6、最後に、日本はTPP問題を含め、「東アジア共同体」を設立することへの米国の反応を配慮しすぎる傾向があるが、「アジア共同体」を成立することは、アジア太平洋国家を目指す米国を除外するものと考えるべきではなく、日・中・韓が協力して北朝鮮という危険な国家をかかえる東アジアに政治的、経済的発展と安定をもたらすことは、米国の軍事的、政治的、経済的負担を軽減し、長期的には米国にとってもプラスの効果をもたらすものと考えられるであろう。

○ 谷野元中国大使との懇談昼食会 (非公開、客員研究員)

11月25日(月)12時—14時、日比谷松本楼3階

○ 日口関係研究会 (非公開)

日時 ; 11月21日(木)18時—20時15分

会 場 : アルカディア市ヶ谷私学会館 3階「高尾」

座長挨拶 木村 汎 (北海道大学名誉教授)

報 告 名越健郎 (拓殖大学教授)

大野正美 (朝日新聞国際報道部)

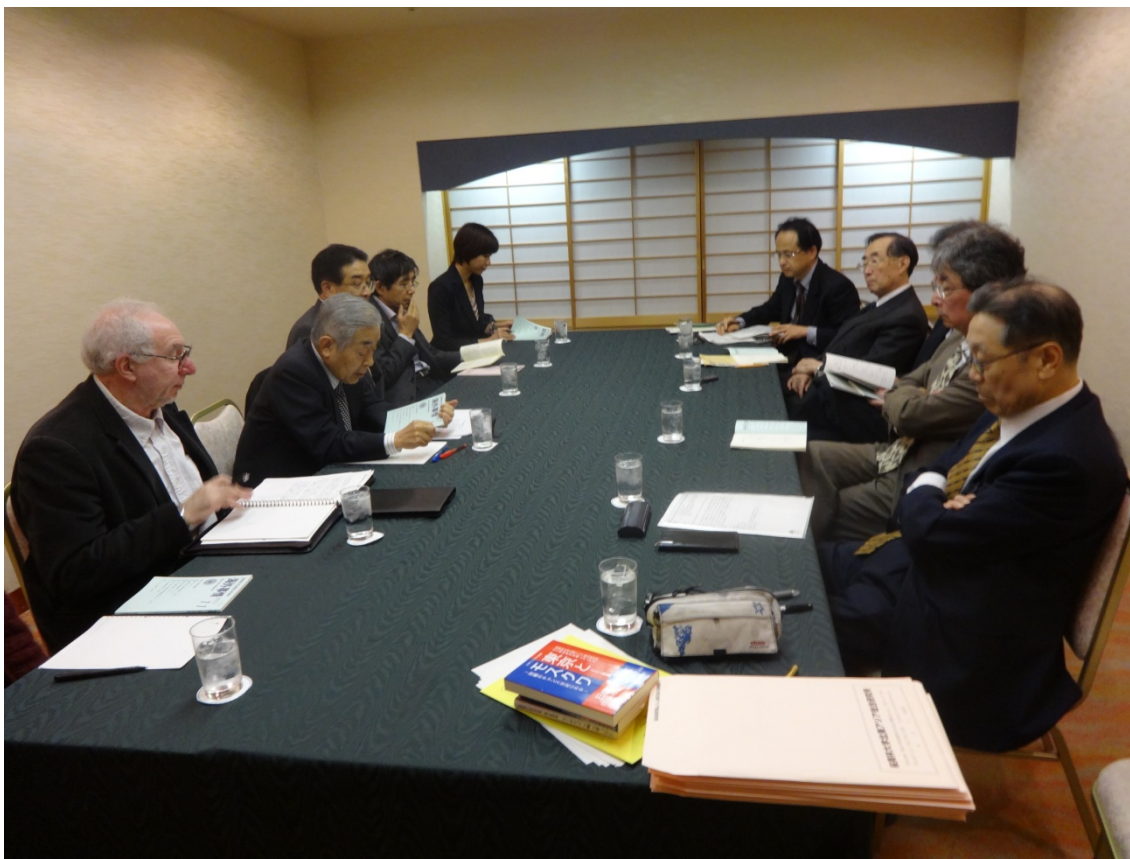
袴田茂樹 (新潟県立大学教授)

吹浦忠正 (ユーラシア21研究所理事長) 他

研究会会場風景 終了後の集合写真



会場風景



イギリス理想主義学会関東部会大会
11月9日(土) 午後2時—6時

北東アジア総合研究所共催
会場：桜美林大学四谷キャンパス

会場風景 報告中の松井慎一郎（和光大学講師、研究所客員研究員）





終了挨拶中の行安茂会長（岡山大学名誉教授）、終了後、行安会長を囲んで

2014年1月度日程表（明細は追ってご連絡）

企業倫理と文化フォーラム 2014年1月21日（火）18時~20時

アジアユーラシアフォーラム・日ロ関係研究会 2014年1月